

令和4年度事業計画

方針

令和2年度、令和3年度の事業計画は新型コロナ・ウイルス感染症問題による緊急事態宣言の発令、まん延防止等重点措置の適用により、その遂行に重大な支障をきたし、所期の成果を達成することができなかった。

今年度も新型コロナ感染症の収束の兆しは不透明な状況にあり、長期化による断酒会活動への障害は回避できないものと予想される。

新型コロナ・ウイルス感染問題の終息が見られない中で、断酒会は政府、地方自治体の感染症防止対策に基づいた施策を確実に順守し、いままでのコロナ問題に係る経験を十分に活かした断酒会活動を展開しなければならない。

この全国的な閉塞的状況を打破するため、一昨年から実施され始めたオンライン・システムの積極的な活用を進める必要がある。

そのような中で、昨年、全断連主催全国（東北）断酒の集い 2021 が完全オンラインで開催できたことは、今後の断酒会活動の運営に新しい選択肢を加えたと言えよう。

会員及びその家族への回復支援、一般市民への酒害相談の対応、社会への酒害啓発活動といった断酒会の基本的活動を継続発展させるために、デジタル化時代に呼応したオンライン・システムの更なる検討と普及が必要と考える。

昨年度より、国の第Ⅱ期アルコール健康障害対策推進基本計画（以下、第Ⅱ期基本計画）が施行された。

全断連と専門医療関係者が提案してきた「SBIRTS」が基本的施策に明記されたことにより、多くのアルコール依存症者が断酒会に参加してることが期待される。

断酒会はアルコール依存症者の受け入れ体制の整備を急がなければならない。

この活動を支えるためには、断酒会活動に向けた意識改革を進め、断酒会全体の精神的、組織的体力の強化のためアクション・プランを推進しなければならない。

また、地方自治体は、既存の都道府県推進計画対象期間の見直し期限を迎え、新しい推進計画策定を進めている。各加盟断酒会においては、新しい都道府県推進計画策定に参画し、既存の推進計画の実施状況の評価を行い、新しい推進計画策定に協力することが求められている。

1. 大会・研修会等の事業

(1) 全国大会の開催

開催にあたっては、十分な事前PRに努め、会員のみならず広く一般の参加を呼びかける。

名称：第59回全国（奈良）大会
開催日時：令和4年10月16日（日）10:00～15:30
場所：奈良県天理市 天理大学柚之内第一体育館
共催：奈良県、天理市
後援：厚生労働省、日本医師会他後援

以降、下記のとおり決定している。

第60回 東京都、第61回 大阪府、第62回 中部ブロック
第63回 兵庫県、第64回 北海道、第65回 三重県

基本法に定める基本計画と都道府県推進計画及び厚労省依存症対策を勘案しつつ、地域行政を中心とする地域連携による共同企画と共同開催を進めていく。

(2) ブロック大会の開催

開催にあたっては、十分な事前PRに努め、会員のみならず広く一般の参加を呼びかける。

北海道ブロック (小樽)	令和4年 9月 11日 (日)
東北ブロック (岩手)	令和4年 6月 12日 (日)
関東ブロック (神奈川)	令和4年 5月 22日 (日) 中止
北陸ブロック (富山)	令和4年 5月 29日 (日)
中部ブロック (岐阜)	令和4年 6月 26日 (日)
近畿ブロック (滋賀)	令和4年 8月 7日 (日)
中国ブロック (山口)	令和4年 4月 3日 (日) 中止
四国ブロック (高知) の集い	令和4年 4月 10日 (日)
九州ブロック (熊本)	令和4年 6月 5日 (日)

(3) 全断連セミナーの開催

名称 : 第35回全断連セミナー
開催日 : 令和5年1月28日(土)~29日(日) (予)
場所 : 愛知県美浜自然の家
参加者 : 断酒会員・家族
テーマ : 「SBIRTSの実践と受け入れ体制の整備」

断酒会と医療・行政機関及び一般社会との連携を進められる資質を備えたリーダーの育成を研修の主目的とする。今後3年間は“SBIRTSの実践”を主テーマとする。分科会方式による全員参加型研修とする。

(4) ブロック研修会を例年どおり各地で開催

研修の内容に学習要素を加え、断酒会員の資質の向上に努める。

北海道ブロック (足寄)	令和4年 4月 23, 24日 (土日)
東北ブロック (宮城)	令和4年 9月 24, 25日 (土日)
北陸ブロック (富山)	令和4年 7月 23, 24日 (土日)
中部ブロック (岐阜)	令和4年 9月 24, 25日 (土日)
中部ブロック (岐阜)	令和5年 3月 4, 5日 (土日)
中国ブロック (広島)	未定
四国ブロック (香川)	令和4年 10月 23日 (日)
九州ブロック (宮崎)	未定

(5) 断酒学校 (2泊3日) を下記のとおり開催

研修の内容に学習要素を加えることで、断酒会員の資質の向上に努め、広く一般社会に対する酒害啓発活動に資することを目的とする。

第53回大雪断酒学校	令和5年 2月 10日 (金) ~12日 (日)
第7回関東ブロック断酒学校	令和4年 9月 30日 (金) ~10月 2日 (日)

第23回近畿ブロック断酒学校	令和4年11月18日(金)～20日(日)
第50回山陰断酒学校	令和4年9月2日(金)～4日(日)
第76回松村断酒学校	令和4年5月7日(土)～9日(月)中止

(6) 市民公開セミナーの企画・推進

地域連携の推進により、地域行政はじめ関係諸機関の協力を得て、市民性の高い企画内容を目指す。

- ① 公益法人としての酒害啓発の最重点施策として、市民公開セミナーの開催をより一層促進する。
行政を中心とした地域連携による共催化を進める。
- ② 断酒学校・ブロック研修会などにおいて研修された、アルコール問題を取り巻く社会問題、家族の学習、親子関係の学習、依存症に対する偏見解消等を断酒会、一般市民共通の課題として取り上げ企画する。

(7) アルコール関連問題啓発週間を酒害啓発のため最大限に活用

- ① 厚生労働省主催の啓発週間における啓発イベントの企画・運営に協力する。
- ② 断酒宣言の日記念、アルコール関連問題啓発全国一斉キャンペーンの継続と推進
地域行政との連携により、さらに規模の大きな、宣伝効果の高いキャンペーンの展開を図る。
- ③ 厚生労働省、警察庁はじめ、各地域の行政、警察、関係諸機関等との連携を図り、後援等の支援・協力を得ることに努める。

(8) SBIRTS 普及促進の展開を継続

昨年度も、平成30年度から全国展開している「SBIRTS 普及促進セミナー」に加えて、「全断連セミナーにおける SBIRTS 研修会」、「アルコール関連問題啓発全国一斉キャンペーン」を SBIRTS 普及促進活動に組み入れ、厚生労働省の民間団体支援補助金の対象事業として企画した。

厚生労働省が令和2年度に依存症対策として創設した「地域連携による依存症の早期発見・早期対応、継続的支援のためのモデル事業」に対応したものである。

今年度も SBIRTS の普及促進を最重要課題として、地域との顔の見えるネットワークの構築を推進し、新会員の増加に努める。

- ① 医療をはじめ地域の諸機関との交流、連携を通じて、断酒会への理解と信頼を高めるとともに、酒害者が入会しやすい環境を作るよう注力する。
- ② 行政機関や医療従事者との連携による SBIRTS の展開を図る。

アルコール依存症者が、行政による相談支援及び医療での治療から断酒会へスムーズに繋がれることを目指し、地域行政、医療従事者を対象とした「SBIRTS の普及促進セミナー」を全国11地域を目途に展開する。

厚労省の「依存症対策民間団体支援事業補助金」を活用し、開催地域加盟断酒会に主管業務等の協力を要請する。

- ③ 全断連セミナーにおいて、断酒会員に SBIRTS の実践に関する研修会を実施し、新しい会員を受け入れるための会員個々の知見の向上と組織的体制の整備を図る。
- ④ アルコール関連問題啓発週間において、「地域連携によるアルコール依存症の早期発見・早期対応、継続支援」を訴え、社会に対しアルコール依存症治療に関する基本的な認識を啓発する。

2. 第Ⅱ期アルコール健康障害対策基本計画の推進

昨年に引き続き、今年度の活動は第Ⅱ期基本計画と厚労省依存症対策に示された自助グループの活動に対する支援を有効に活用し、自助グループに対する社会的要請に応えることに集中する。

(1) 厚生労働省依存症対策「民間団体の活動に対する支援」の有効活用

第Ⅱ期基本計画と及び厚労省依存症対策に定める「依存症に取り組む民間団体の活動支援」の実施と充実に努める。

① 第Ⅱ期基本計画と厚労省依存症対策の推進

- i) 全断連「アクション・プラン／基本法対策委員会（以下、委員会）によるアルコール健康障害対策の推進及び厚労省依存症対策活動の強化を推進する。
基本計画及び厚労省依存症対策について、各地域への周知と研修会等のリードを行い、都道府県推進計画と厚労省依存症対策の活用に向けた教宣活動に努める。
- ii) 加盟断酒会との連絡を強化する
各加盟断酒会と委員会委員との連絡を密にし、情報の共有化と連携活動の推進に努める。
- iii) 委員会と加盟断酒会の間で、基本計画に定める基本的施策及び厚労省依存症対策と断酒会活動の方向について、地域の実情に沿った有機的な関連づけを検討し、加盟断酒会の実践に結び付ける。
- iv) メーリングリスト等を利用し、全断連と加盟断酒会相互に基本計画実施及び厚労省依存症対策の活用等関連活動に関する情報をリアルタイムで共有する。
- v) 全断連セミナー、ブロック研修会等全断連主催行事等の機会に、基本計画及び厚労省依存症対策に関する学習を行い、都道府県推進計画の実行及び厚労省依存症対策の推進に参画するための精神的、組織的体力の強化を図る。

② 都道府県推進計画の実行、推進に参画

令和3年度には、47都道府県全てにおける推進計画策定が終了し、引き続き、その見直し作業と共に新しい推進計画の策定に移そうとしている。

加盟断酒会に対し、新しい推進計画策定後の推進計画実施検討会議等において、地域行政による事業計画立案に協力することを求める。

③ 断酒会全体に基本計画の趣旨・内容、推進計画実施状況及び厚労省依存症対策の動向を周知

基本計画の実施状況、都道府県推進計画実施状況及び厚労省依存症対策の推進状況、活用状況を全断連機関紙等を通じて周知する。

④ アルコール関連問題啓発週間を酒害啓発のため最大限に活用

- i) 厚生労働省主催の啓発週間における啓発イベントの企画・運営に協力する。
- ii) 断酒宣言の日記念、アルコール関連問題啓発全国一斉キャンペーンの継続と推進
地域行政との連携により、さらに規模の大きな、宣伝効果の高いキャンペーンの展開を図る。
- iii) 厚生労働省、警察庁はじめ、各地域の行政、警察、関係諸機関等との連携を図り、後援等の支援・協力を得ることに努める。

⑤ アルコール問題議員連盟との連携

アルコール問題議員連盟幹事会と密接な連絡をとり、基本法及び厚労省依存症対策の進展状況及び問題点について意見交換を行い、必要に応じて議員連盟総会の開催を要請し、「民間団体の活動に対する支援」の充実を要請する。

(2) 新しい酒害者の受け入れ体制の整備（アクション・プラン）

全断連と専門医療関係者が提案してきた「SBIRTS」が基本的施策に明記されたことにより、多くのアルコール依存症者が断酒会に参加してくることが期待される。

断酒会は基本理念である「この世に一人の酒害者を残さない」ことを目指し、アルコール依存症者の受け入れ体制の整備に全力を集中する必要がある。

この活動を支えるためには、断酒会活動に向けた意識改革を進め、断酒会全体の精神的、組織的体力の強化のためアクション・プランを推進しなければならない。

① アクション・プランの実施促進

全断連と加盟断酒会の合同会議、合同委員会の実施

② 会員意識の向上・強化

- i) 断酒会のリーダーに関する研修の強化を図り、その成果の全体への浸透を図る。
- ii) 全断連基準酒害相談研修講座の実施により、酒害相談のスキル習得のみならず、会員としての知見と意識の向上を図る。
- iii) ブロック研修会、断酒学校等に学習型プログラムを取り入れ、会員の意識と質の向上に努める。

③ 会員の裾野を広げ新会員の増加に努める

- i) こころの問題を抱えた者も対象とする居場所やコミュニティを提供する。
- ii) 昼例会を拡充し、夜間の活動に支障のある者に対応する。また、医療・行政機関からの出席を容易にして研修と交流の機会とする。

④ 地域とのネットワークの構築を推進し新会員の増加に努める

SBIRTS の普及促進を最重要課題とする。

- i) 医療をはじめ地域の諸機関との交流、連携を通じて、断酒会への理解と信頼を高めるとともに、酒害者が入会しやすい環境を作るよう注力する。
- ii) 行政機関や医療従事者との連携による SBIRTS の展開を図る。

行政による相談支援及び医療での治療から断酒会へのスムーズなアルコール依存症者の移行を目指し、地域行政、医療従事者を対象とした「SBIRTS 普及促進セミナー」を全国11地域を目途に展開する。

厚労省の「依存症対策民間団体支援事業補助金」を活用し、開催地域加盟断酒会に主管業務等の協力を要請する。

(3) 社会資源としての責務遂行

社会資源としての活動は全て基本計画に定める基本的施策、厚労省依存症対策に直結することを意識し、行政をはじめとした諸機関との連携と支援を考慮しながら企画立案する。

① 酒害啓発事業の市民性を強化する

- i) 全国大会、ブロック大会の地域行政との共同開催を促進する。
大会主管予定加盟断酒会に対し、当該地域行政への共催要請を促す。

- ii) 共感の得られる体験談を提供し、真の回復の姿を見せる。
- iii) 社会に対して、自助の殻にこもらない、自助から共助へ、そして社会貢献を目指す姿を示す。
- iv) 事前広報活動に注力する等、連携諸機関はもとより広く一般社会からの参加を求める。

② 酒害相談の充実を図る

- i) 酒害相談機会と場所の拡充を図る。
- ii) 基本計画で定められ、厚労省依存症対策に引き継がれた、地域における「相談拠点」の設置を目指し、具体化をめざす。
拠点におけるピアカウンセラーとして協力する。
- iii) 断酒例会を酒害相談の場として位置づける。
基本計画に定める「地域における自助団体の活動に対する支援提供」及び厚労省依存症対策に明記された行政による「断酒例会場の提供」を全国各地で実現することを目標に、各地域行政に対し、酒害相談の場として会場提供を求める。
酒害相談機会を設けた断酒例会運営を検討する。
- iv) 酒害相談研修講座開設の推進
酒害相談に対応できる人材の養成を目的に、社会全般にわたる研修講座を励行し、会員全体の知見の向上に努める。

③ アルコール関連問題に関わる政府の対策に協力継続

- i) 常習飲酒運転問題対策協力の継続
山形・市原・加古川各刑務所での教育プログラム参加継続
要請があれば、その他地域にも拡大する。全断連出版物の無償提供等で支援する。
- ii) 断酒宣言の日記念アルコール関連問題啓発全国一斉キャンペーンを継続
平成20年以来15年目。本年も継続を予定。
- iii) 仮釈放・執行猶予期間中の保護観察対象者の教育プログラムに協力
各地域で継続する。
- iv) いのち支える自殺対策推進センターへの協力
- v) NPO 自殺対策支援センターの活動に賛同団体として協力継続
- vi) 自殺予防対策緊急強化基金を活用した行政の活動に積極的に協力
「自殺予防問題」をテーマにした市民セミナー開催や各種フォーラムへの参加を継続する。

3. 断酒会活動の活性化に向けてのオンラインの更なる活用と支援

(1) オンライン・システムの更なる活用

長引くコロナ禍と閉塞状況の下、断酒会活動の停滞は令和2年度、令和3年度の大幅な会員減少として現れている。

孤立化するアルコール依存症者、会員及びその家族への支援、一般市民への酒害相談、社会への酒害啓発活動といった断酒会の基本的活動の継続と断酒会活動の活性化に向けて、以下のオンライン・システムの更なる応用・展開に努める。

- ①地域の実情に合わせた断酒例会への補完的活用
 - ・断酒例会に参加したがない本人の動機付けとしてのオンライン参加
 - ・高齢者、障害者、過疎地等からのオンライン参加
- ②医療機関と連携した活用

- ・院内例会への活用
- ・入院患者のオンライン断酒例会への参加
- ・断酒会紹介のツールとしての活用
- ③行政相談機関と連携した活用
 - ・断酒会紹介のツールとしての活用
 - ・酒害相談者のオンライン断酒例会への参加
- ④医療従事者、行政相談機関職員、断酒会員との連携、コミュニケーションの機会としての活用
- ⑤市民公開セミナー等のオンライン開催（併用）による一般市民への啓発等々。

これらの展開より、退会防止、新入会員の増加につながることを期待できる。

(2) オンライン活用の支援

昨年度に引き続き、各地域における断酒例会はじめ各種断酒会活動のオンライン利用にあたり、運営面でのオンライン環境整備等の相談を目的に全断連から人員を派遣し、ヒューマンパワーでの地域較差が生じることのないよう協力を継続する。

主な支援内容

- ① 加盟断酒会を通じ会員・家族及び関係者に対し、オンライン断酒会集会の方向性について、全断連基準、ルールと注意事項等の情報提供を行い、理解と協力のもとにオンライン断酒集会の推進に努める。
- ② オンライン操作方法に詳しい理事等による班を編成し、ブロック単位の講習会を開催する。
- ③ 要望があれば県連、地域断酒会単位での講習会も開催（必要性を理解してもらい精通した人を増やす）する。
- ④ 普及促進のため、各ブロック、加盟断酒会の要請に応じて全断連からオンライン集会開催に係わる趣旨説明や技術的指導のため、説明者を派遣する。
このための予算（旅費交通費、会場賃借料等）を準備する。
- ⑤ 説明者の派遣要請はオンライン講習会講師派遣要請書をブロック長経由で全断連に提出する。

4. 啓発・普及・宣伝事業

- (1) 機関紙「かがり火」を隔月に発行する
- (2) 「みんなの全断連短信」を毎月発行する
都道府県連を通じて、全断酒会員に配布する。
- (3) 「躍進する全断連」を発行する
断酒会活動の全貌を把握する年報として、また外部に対する広報誌として活用する。
- (4) 断酒会現況調査
令和4年4月1日現在の断酒会活動状況と会員の動向調査を実施する。
- (5) 全断連ホームページのメンテナンス
ホームページの更新、見直しを行い、一般からのアクセスに応える。
携帯からのアクセス用のホームページも同様に整備する。
- (6) 関連団体・外部講演会・外部出版物への参画
酒害の啓発機会に参画する。

5. 特記事項

- (1) 一日研修会及び一泊研修会家族参加促進助成金制度の継続
昨年度設置した一日研修会家族参加促進助成金制度と一泊研修会家族参加助成金制度は令和4年度も継続することとした。
家族の体験談に接する機会の増加に努める。
- (2) オンライン有効活用委員会設置の検討
オンライン・システム活用の全国的な普及促進を推進・支援するための委員会設置を検討する。
オンライン利用にあたり、運営面での相談、人的資源面での地域較差の減少を目指し、オンライン・システムの普及促進を推進することを活動目的とする。
オンライン有効活用委員会と称し、理事会の傘下に置く。

6. その他

- (1) 精神保健福祉全国大会他関連団体主催の行事への参加
第69回精神保健福祉全国大会
(場所) 山口県山口市 山口市民会館(予)
(日時) 令和4年10月14日(金)
主催 厚生労働省、公益社団法人日本精神保健福祉連盟
- (2) 全国社会福祉協議会「社会福祉主事」通信講座受講者の募集
令和4年度の受講者2名。

○令和4年度全断連会議予定

令和4年度に予定している全断連の会議は以下のとおりです。

臨時理事会	令和4年 4月 20日(木)	(書面表決を予定)
臨時理事会	令和4年 6月 18日(土)	富士ソフトアキバプラザ
全国評議員会	令和4年 6月 18日(土)	富士ソフトアキバプラザ
アクション・プラン／基本法対策委員会	令和4年 6月 18日(土)	富士ソフトアキバプラザ
第12回社員総会	令和4年 6月 19日(日)	富士ソフトアキバプラザ
総務部会	令和4年 6月 19日(日)	富士ソフトアキバプラザ
教宣部会	令和4年 6月 19日(日)	富士ソフトアキバプラザ
定例理事会	令和4年 7月 9日(土)	全断連本部事務所
総務部会	令和4年 7月 9日(土)	全断連本部事務所
教宣部会	令和4年 7月 9日(土)	全断連本部事務所
アクション・プラン／基本法対策委員会	令和4年 7月 9日(土)	全断連本部事務所
教宣部会	令和5年 1月 28日(土)	愛知県美浜自然の家
定例理事会	令和5年 3月 18, 19日(土日)	全断連本部事務所